

平成17年10月期

決算短信 (非連結)

平成17年12月19日

上場会社名 ファースト住建株式会社

上場取引所 大

コード番号 8917

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.f-juken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 雄司

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 伊丹 千穂子 TEL (06) 4868-5388

決算取締役会開催日 平成17年12月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年1月30日

定時株主総会開催日 平成18年1月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年10月期の業績 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	34,991	△0.6	4,001	△12.6	3,960	△11.0
16年10月期	35,188	41.5	4,577	68.2	4,448	73.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年10月期	2,349	△8.7	138	05	—	—	26.9	19.9	11.3			
16年10月期	2,573	74.5	158	69	158	62	45.9	28.6	12.6			

- (注) ①持分法投資損益 17年10月期 ー百万円 16年10月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 17年10月期 16,899,743株 16年10月期 16,081,080株
 平成16年10月期の期中平均株式数につきましては、期首に株式分割があったものとして算定しております。
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年10月期	20	00	5	00	337	14.5	3.5
16年10月期	14	00	0	00	236	8.8	3.1

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年10月期	21,681	—	9,751	—	45.0	576	03	
16年10月期	18,199	—	7,744	—	42.6	456	99	

- (注) ①期末発行済株式数 17年10月期 16,899,737株 16年10月期 16,899,800株
 ②期末自己株式数 17年10月期 263株 16年10月期 200株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年10月期	△3,672	—	△165	—	1,416	—	5,185	—
16年10月期	2,032	—	128	—	1,686	—	7,606	—

2. 平成18年10月期の業績予想 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	20,000	2,000	1,160	10	00	—	—
通期	40,000	4,200	2,450	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143円97銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はこれまで、①「住宅作りにおいて、社会へ貢献する」②「より良いものを、より安く、より早く、より安全に提供することで社会へ貢献する」③「人を育て、健全経営を行ない、社会へ貢献する」の3つを経営理念として、事業活動を行ってまいりました。

当社は、戸建分譲事業を主軸としており、これまでの支店展開にあわせて事業エリアを拡大し、現在では兵庫県下に本社を含めて6拠点、大阪府下に5拠点、そして京都府下に1拠点の合計12拠点を有するに至りました。当社では、より高度なマーケティングを行うために地域に密着した営業活動を行うことを事業戦略としており、今後も引続き支店展開を通じ事業エリアの拡大に努め、事業シェアの向上を目指してまいります。また、お客様第一主義で業務に取り組み、顧客満足の更なる向上を目指してまいります。

これらの基本方針の下、当社では株主を重視した経営を行ない、社会的に公正かつ健全な企業として成長していくことを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値を高めることにより、株主に対し長期的に貢献できる企業を目指しております。従って、株主配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部資金の確保、ならびに企業業績等も勘案したうえで、安定した利益還元を念頭に置きながら、配当性向10%を目標としてまいりたいと考えております。

また、平成17年10月期の配当金につきましては、1株当たり5円の間配当金に加え、1株当たり15円の期末配当金を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の確保並びに株主数の増加を重要な課題の一つであると考えております。この方針に従いまして、平成16年6月21日付で平成16年4月30日最終の株主に対し、分割比率1：2の株式分割を実施しております（平成16年3月19日開催の取締役会決議）。今後も事業展開や内部留保を勘案しつつ、投資単位の引下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、近畿圏における積極的な事業展開による販売棟数（事業シェア）を拡大しつつ、売上高経常利益率10%以上を確保し続けることを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当事業年度におきましては、近畿圏においても土地価格の上昇が始まった地域があり、仕入にかかる労力がこれまでより過大となってまいりました。その一方で、販売競争の激化や顧客ニーズにより販売価格は依然下落傾向にあり、住宅業界を取り巻く環境は依然厳しい状況におかれています。

このような事業環境の中、当社は地域に密着した積極的な店舗展開を継続し、顧客ニーズの的確な把握と徹底したマーケティングリサーチにより、着実な業績の拡大を目指してまいります。

また、営業部門も工事部門もアウトソーシングを活用することにより、少数精鋭主義を持続させ、ムリ・ムダを省いた健全かつ効率的な経営を継続してまいります。

当社は将来にわたって建売分譲住宅事業に特化し、①「地域に根ざした暮らし重視の住まい」、②「街の景観を形成する美しい住まい」、③「基礎・構造の確かな安心の住まい」、④「先端技術による居住性の高い住まい」の4つのキーワードでお客様のニーズに的確に応えていく方針であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は設立より急速な発展を遂げてまいりましたが、今後も経営理念に基づいた事業の拡大を継続していくためには、会社の成長に応じた人材の採用ならびに育成が必要であると考えております。

特に当社の企画営業職は、販売をアウトソーシングする一方、緻密なマーケット調査、プロジェクトの立案、土地の仕入からプランニング、官公庁における許認可の取得、契約と業務が多岐にわたるため、その育成は非常に重要であります。

人材の採用につきましては、従来からの中途採用に加えて前期より新卒者の定期採用を開始いたしました。また、社員研修制度といたしましては、オン・ザ・ジョブ・トレーニングを中心とした一般社員研修に加えて、当社の経営理念、事業展開方針を核とした新入社員研修も実施しております。また、営業部門、工事部門が業務に必要となる知識を新卒・中途入社社員に教育するための研修を社内外の講師を招いて定期的に開催しております。

今後も継続して、近畿圏において1年間に2～3店の新店舗を出店していくためには、その責任者の確保が特に重要であるため、人材の採用ならびに育成を当社の最重要課題として対処してまいります。

第8期には、営業面におきまして、開発・造成業務を伴う多棟現場で確実に収益を確保するため、新たに開発事業部を創設する予定であります。また、商品力におきまして、お客様の声を反映した魅力ある商品造りならびに新たに高価格帯の商品を提供するために、工事に商品開発課を創設する予定であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念および社訓に基づき、企業価値の最大化を目的として、公明正大でかつ意思決定の速い経営管理体制の確立を目指しております。また、事業を長期的に拡大させることにより、社会へ貢献するとともに、ステークホルダーに対する責務を果たしていきたいと考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第1条の2第1項が定める大会社に該当し、同法第2章の適用を受けておりますが、当社では監査役制度を採用いたしております。

当社の取締役会は、取締役4名をもって構成されております。当社は、取締役会を経営の意思決定のための最高機関としてとらえており、毎月1回定例の取締役会を開催し、取締役会規程に基づいた重要事項の決議や事業の進捗状況の確認等をおこなっております。

また、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名（公認会計士ならびに弁護士）により監査役会を構成するとともに、前述の取締役会にも全員が出席し、取締役の職務執行に関して適法性、妥当性等の観点から業務監査を実施しております。

内部統制につきましては、社長直轄の内部監査担当者と監査役が有機的に連携して、当社の社内諸活動が、法令ならびに社内諸規程を遵守して行われているかを、毎月1回定期的にチェックし、社長に報告するとともに、助言ならびに指導等を行っております。

また、株主重視の観点から、株主、投資家に対しては迅速かつ適時な情報開示を行うため、株式会社大阪証券取引所に開示いたしましたIR情報を、当社ホームページ上のIRサイトにおきましても速やかに掲載するよう努めております。さらに、平成15年10月期より決算短信開示後には、当社代表取締役が出席しての決算説明会を行っており、平成17年3月には初の個人投資家向け会社説明会を実施いたしました。今後も適時開示に係る宣誓書に基づき、常に投資家の視点に立った会社情報の適時適切な提供に努めてまいりたいと考えております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、内部監査担当者と弁護士が密接に連携して、違法行為などの不正行為の防止を図っております。また、定期的なインサイダー取引規制に関する社内勉強会や月に2回開催される支店長会議（幹部会議）の場で、経営陣と各部門幹部が情報を共有し、社内の問題点等を早期に是正することのできる体制をとっております。

(ハ) 会計監査の状況

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員	佐々木 延行	新日本監査法人
	松本 要	

(注1) 監査年数につきましては、全員7年以内であるために、記載を省略しております。

(注2) 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 8名

③ 監査報酬の内容

当社の監査法人である新日本監査法人に対する監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000
上記以外の報酬	150
合 計	16,150

④ 役員報酬の内容

当期において取締役および監査役に支払った報酬の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	取締役	監査役	合 計
定款または株主総会決議に基づく報酬	62,400	8,310	70,710
利益処分による役員賞与	20,000	1,500	21,500
合 計	82,400	9,810	92,210

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、円安傾向の進行による輸出の伸びや在庫調整進展による設備投資の伸びにより、企業の収益力の着実な回復が見られるようになってまいりました。しかし、その一方で個人消費におきましては、高所得者層の消費が堅調に推移しているものの、原油価格の高騰や増税による先行きの不透明感により、中低所得者層の消費動向にはあまり変化の兆しが見られておりません。

当不動産業界におきましては、昨年末より近畿圏におきましても、都市部や条件の良い住宅地における土地価格が上昇に転じ始めてまいりました。また、不動産投資ファンド等による、不動産の流動化に伴う不動産投資が過熱してきており、これが土地価格の上昇に影響を与えております。この土地価格の上昇を、現時点におきましては販売価格に転嫁することが難しく、利益率の低下の要因となっております。

このような環境の中、当社は平成17年4月に大阪府守口市に守口支店、大阪府堺市に堺支店を、9月には京都府向日市に京都西支店、さらに本社の営業部門を従来の3課体制から10課体制に拡充することによって、一層の事業拡大につとめてまいりましたが、前期の経営成績を上回るまでにはいたりませんでした。

当事業年度の売上高は、349億91百万円で、前年同期比0.6%の減少となり、経常利益は、39億60百万円で、前年同期比11.0%の減少となりました。また、当期純利益は、23億49百万円で、前年同期比8.7%の減少となり、結果として会社設立以来初の減収減益となりました。

なお、事業種類別の業績は次のとおりであります。

① 戸建分譲事業

戸建分譲事業におきましては、近畿圏における土地価格の上昇ならびに店舗展開の遅れに伴うマーケティングリサーチ不足が主たる要因で、その売上高は344億55百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

② マンション分譲事業

マンション分譲事業におきましては、平成16年12月の残戸数15戸の販売以降新規案件がありませんので、その売上高は3億79百万円（前年同期比75.5%減）となりました。

③ 請負工事事業及びその他の事業

請負工事事業及びその他の事業における収入は、それぞれ17百万円（前年同期比17.4%減）、1億39百万円（前年同期比5.7%減）となっております。

(2) 財政状態

当事業年度末における総資産は216億81百万円（前年同期比19.1%増）、純資産は97億51百万円（前年同期比25.9%増）、自己資本比率は45.0%（前年同期は42.6%）となりました。

総資産が増加した主たる要因は、たな卸資産が155億6百万円と前事業年度より58億34百万円増加したことによります。また、純資産が増加した主たる要因は、当期純利益の増加に伴い当期末処分利益が20億7百万円増加したことによります。

また、当事業年度末の有利子負債残高は65億81百万円（前年同期比35.8%増）と前事業年度末より17億36百万円増加しております。これは、前述のたな卸資産の増加が主たる要因であります。

翌事業年度以降につきましても、利益剰余金の充実を心がけながら財政基盤の安定化をはかってまいります。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、51億85百万円となり、前事業年度末に比べて24億21百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は36億72百万円（前年同期は、20億32百万円の収入）となりました。その主要な要因は、税引前当期純利益39億60百万円を獲得する一方で、売上増に対応するためのたな卸資産の手当による支出58億34百万円及び法人税等の支出21億33百万円が発生したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億65百万円（前年同期は1億28百万円の収入）となりました。その主要な要因は有形固定資産（本社駐車場用地等）の取得による支出が1億53百万円発生したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は14億16百万円（前年同期比16.0%減）となりました。その主要な要因は販売用土地購入を目的とした短期借入金の純増加額が17億36百万円であったことに対し、配当金の支払が3億19百万円発生したことによります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期
自己資本比率（%）	42.6	45.0
時価ベースの自己資本比率（%）	187.6	87.8
債務償還年数（年）	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております
2. 平成17年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 次期の見通し

翌事業年度の見通しにつきましては、企業収益の改善、株式市場の持ち直し等により一層の回復の兆しが見られるものの、個人消費については、増税や社会保障費の増加による将来に対する不透明感から依然厳しい状況が続くものと予想されます。

不動産業界におきましても、土地価格の上昇期にさしかかり、競争が激化していくものと予想されます。その中でお客様のニーズを確実につかんだ企業が強みを発揮していくものと思われれます。

このような中、当社といたしましては、事業の中心地域である兵庫県南部ならびに大阪府の深耕、および京都府、奈良県等の新たな地域におきましても積極的な事業展開をはかってまいります。営業面では、新たに開設した守口支店、堺支店、京都西支店ならびに本社企画営業課の強化により、戸建分譲住宅の供給棟数として年間1,500棟超の体制を確立したいと考えております。

以上により、通期の業績の見通しにつきましては、売上高400億円（前期比14.3%増）、経常利益42億円（前期比6.0%増）、当期純利益24億50百万円（前期比4.3%増）を予定しております。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,606,824		5,185,262		△2,421,561	
2. 売掛金		35		308		273	
3. 販売用不動産	※1	5,131,706		7,169,773		2,038,067	
4. 仕掛販売用不動産	※1	3,841,773		7,001,999		3,160,226	
5. 未成工事支出金		698,167		1,333,084		634,916	
6. 貯蔵品		856		2,096		1,239	
7. 前渡金		145,570		184,830		39,259	
8. 前払費用		13,425		13,906		480	
9. 繰延税金資産		156,093		93,319		△62,773	
10. その他		96,766		43,488		△53,278	
流動資産合計		17,691,219	97.2	21,028,067	97.0	3,336,848	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		85,823		107,921			
減価償却累計額		12,000	73,822	16,797	91,123	17,301	
2. 構築物		—		4,666			
減価償却累計額		—	—	316	4,350	4,350	
3. 車両運搬具		32,770		47,085			
減価償却累計額		22,658	10,111	29,480	17,605	7,493	
4. 工具器具備品		60,667		76,778			
減価償却累計額		24,589	36,077	41,226	35,552	△525	
5. 土地			290,012		407,415	117,402	
6. 建設仮勘定			22,490		—	△22,490	
有形固定資産合計			432,515	2.4	556,046	2.6	123,531
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			4,545		10,020	5,474	
2. 電話加入権			411		411	0	
無形固定資産合計			4,957	0.0	10,431	0.0	5,474

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 出資金		571		541		△30
2. 長期前払費用		8,216		13,403		5,187
3. 繰延税金資産		16,449		25,466		9,016
4. その他		45,315		47,775		2,459
投資その他の資産合計		70,552	0.4	87,186	0.4	16,633
固定資産合計		508,025	2.8	653,664	3.0	145,639
資産合計		18,199,244	100.0	21,681,732	100.0	3,482,487
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,890,550		1,991,020		100,470
2. 工事未払金		1,879,153		2,096,186		217,033
3. 短期借入金	※1	4,845,600		6,581,900		1,736,300
4. 未払金		46,468		47,961		1,492
5. 未払費用		77,231		73,731		△3,500
6. 未払法人税等		1,382,383		820,154		△562,229
7. 未払消費税等		31,175		—		△31,175
8. 前受金		173,910		153,103		△20,807
9. 預り金		87,736		103,388		15,651
流動負債合計		10,414,209	57.2	11,867,445	54.7	1,453,235
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		6,482		13,870		7,388
2. 役員退職慰労引当金		34,000		48,600		14,600
固定負債合計		40,482	0.2	62,470	0.3	21,988
負債合計		10,454,691	57.4	11,929,916	55.0	1,475,224

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,584,000	8.7	1,584,000	7.3	0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,338,350			1,338,350		0
資本剰余金合計			1,338,350	7.4	1,338,350	6.2	0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5,400			5,400		0
2. 当期末処分利益		4,817,279			6,824,661		2,007,381
利益剰余金合計			4,822,679	26.5	6,830,061	31.5	2,007,381
IV 自己株式	※3		△476	△0.0	△595	0.0	△118
資本合計			7,744,553	42.6	9,751,816	45.0	2,007,263
負債・資本合計			18,199,244	100.0	21,681,732	100.0	3,482,487

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 戸建分譲売上		33,474,235		34,455,385		981,150
2. マンション分譲売上		1,546,151		379,361		△1,166,789
3. 請負工事収入		20,868		17,238		△3,630
4. その他の不動産収入		147,710	35,188,965	139,227	34,991,212	△8,482
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1. 戸建分譲売上原価		27,361,813		28,703,684		1,341,870
2. マンション売上原価		1,444,434		353,168		△1,091,266
3. 請負工事原価		16,070	28,822,318	12,153	29,069,005	△3,917
			81.9		83.1	
売上総利益			6,366,646		5,922,207	△444,438
			18.1		16.9	
III 販売費及び一般管理費						
1. 支払仲介料		867,213		833,760		△33,452
2. 広告宣伝費		56,481		21,116		△35,364
3. 役員報酬		58,530		70,710		12,180
4. 給与手当		248,389		314,971		66,582
5. 賞与		77,731		83,985		6,254
6. 退職給付引当金繰入額		2,177		4,895		2,717
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,200		14,600		△600
8. 福利厚生費		4,621		4,192		△428
9. 法定福利費		47,434		58,091		10,657
10. 減価償却費		32,009		35,762		3,753
11. 支払手数料		65,488		58,547		△6,941
12. 租税公課		108,657		148,922		40,264
13. その他		205,302	1,789,235	271,376	1,920,931	66,073
			5.1		5.5	
営業利益			4,577,411		4,001,276	△576,134
			13.0		11.4	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		966		525		△440
2. 安全協力会費収受金		36,012		30,582		△5,429
3. その他		5,064	42,042	8,858	39,966	3,794
			0.1		0.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
V 営業外費用								
1. 支払利息		141,956			72,673			△69,283
2. 新株発行費		18,425			—			△18,425
3. その他		10,950	171,332	0.5	8,042	80,715	0.2	△2,908
経常利益			4,448,120	12.6		3,960,527	11.3	△487,593
税引前当期純利益			4,448,120	12.6		3,960,527	11.3	△487,593
法人税、住民税及び事 業税		1,940,403			1,556,791			△383,611
法人税等調整額		△65,698	1,874,705	5.3	53,757	1,610,549	4.6	119,455
当期純利益			2,573,415	7.3		2,349,977	6.7	△223,437
前期繰越利益			2,243,864			4,559,182		2,315,318
中間配当額			—			84,498		84,498
当期末処分利益			4,817,279			6,824,661		2,007,381

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 土地購入費		17,986,743	65.8	19,266,120	67.2	1,279,377
II 労務費		174,860	0.6	208,455	0.7	33,594
III 外注費		8,678,545	31.7	8,710,404	30.3	31,859
IV 経費		521,664	1.9	518,703	1.8	△2,960
計		27,361,813	100.0	28,703,684	100.0	1,341,870

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

マンション売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 土地購入費		488,543	33.8	127,621	36.1	△360,921
II 外注費		940,449	65.1	221,084	62.6	△719,365
III 経費		15,441	1.1	4,462	1.3	△10,979
計		1,444,434	100.0	353,168	100.0	△1,091,266

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		442	2.8	220	1.8	△221
II 外注費		15,314	95.2	11,411	93.9	△3,903
III 経費		313	2.0	521	4.3	207
計		16,070	100.0	12,153	100.0	△3,917

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		4,448,120	3,960,527	△487,593
減価償却費		32,009	35,762	3,753
引当金の増加額		18,724	21,988	3,263
受取利息及び受取配当 金		△986	△538	448
支払利息		141,956	72,673	△69,283
たな卸資産の増加額		△1,735,559	△5,834,449	△4,098,890
前渡金の減少額 (△増 加額)		164,581	△39,259	△203,840
その他流動資産の減少 額 (△増加額)		△6,280	49,620	55,900
仕入債務の増加額		559,355	317,503	△241,851
前受金の減少額		△102,523	△20,807	81,716
未収又は未払消費税等 の増減額		7,523	△31,175	△38,699
その他流動負債の増加 額		50,989	6,082	△44,907
役員賞与の支払額		△17,000	△21,500	△4,500
その他		13,151	14,223	1,072
小計		3,574,063	△1,469,349	△5,043,413
利息及び配当金の受取 額		986	538	△448
利息の支払額		△122,934	△70,368	52,565
法人税等の支払額		△1,419,610	△2,133,230	△713,619
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,032,504	△3,672,410	△5,704,915

		前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金・積金の純減少額		198,100	—	△198,100
有価証券の売却による収入		499	—	△499
有形固定資産の取得による支出		△61,900	△153,788	△91,888
その他投資の増加額		△8,011	△11,863	△3,852
その他投資の減少額		170	160	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		128,857	△165,492	△294,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		493,700	1,736,300	1,242,600
長期借入金の返済による支出		△500,000	—	500,000
株式の発行による収入		1,852,674	—	△1,852,674
自己株式の取得による支出		△476	△118	358
配当金の支払額		△159,414	△319,840	△160,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,686,483	1,416,341	△270,142
IV 現金及び現金同等物換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		3,847,846	△2,421,561	△6,269,407
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,758,977	7,606,824	3,847,846
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,606,824	5,185,262	△2,421,561

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年1月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年1月27日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			4,817,279		6,824,661	2,007,381
II 利益処分量						
1. 配当金		236,597		253,496		16,898
2. 取締役賞与金		20,000		16,000		△4,000
3. 監査役賞与金		1,500	258,097	1,000	270,496	△500
III 次期繰越利益			4,559,182		6,554,165	1,994,982

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券：償却原価法（定額法）	———
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金：個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産：建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～42年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～10年 (2) 無形固定資産：ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産：建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11年～42年 構築物 15年～40年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費：支出時に全額費用として処理しております。 平成16年9月29日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で、一般投資家に販売する買取引受契約によっております。	———
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上することとしております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算した当期末の退職給付債務に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間の均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	消費税等の処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,488,481千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,208,554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,697,036千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,845,600千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,488,481千円	仕掛販売用不動産	3,208,554千円	合計	5,697,036千円	短期借入金	4,845,600千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">131,352千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">164,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,735千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">267,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	131,352千円	仕掛販売用不動産	164,383千円	合計	295,735千円	短期借入金	267,000千円
販売用不動産	2,488,481千円																
仕掛販売用不動産	3,208,554千円																
合計	5,697,036千円																
短期借入金	4,845,600千円																
販売用不動産	131,352千円																
仕掛販売用不動産	164,383千円																
合計	295,735千円																
短期借入金	267,000千円																
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">64,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,900,000株</td> </tr> </table>	普通株式	64,000,000株	普通株式	16,900,000株	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">67,600,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,900,000株</td> </tr> </table>	普通株式	67,600,000株	普通株式	16,900,000株								
普通株式	64,000,000株																
普通株式	16,900,000株																
普通株式	67,600,000株																
普通株式	16,900,000株																
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式200株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式263株であります。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,386,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,214,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,171,100千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	10,386,000千円	借入実行残高	6,214,900千円	差引額	4,171,100千円										
当座貸越極度額の総額	10,386,000千円																
借入実行残高	6,214,900千円																
差引額	4,171,100千円																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)								
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,606,824千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,606,824千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,606,824千円	現金及び現金同等物	7,606,824千円	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,185,262千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,185,262千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,185,262千円	現金及び現金同等物	5,185,262千円
現金及び預金勘定	7,606,824千円								
現金及び現金同等物	7,606,824千円								
現金及び預金勘定	5,185,262千円								
現金及び現金同等物	5,185,262千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却した満期保有目的債券

	前事業年度 (自平成15年11月 1 日 至平成16年10月31日)			当事業年度 (自平成16年11月 1 日 至平成17年10月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
割引金融債	499	-	0	-	-	-
売却理由	商工組合中央金庫との取引を円滑に継続するため親睦団体である神戸中金会に加入しており、その条件として割引金融債の保有が義務付けられておりましたが、規約の改正により保有の義務がなくなったため売却いたしました。			———		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成15年11月 1 日 至平成16年10月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年11月 1 日 至平成17年10月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務およびその内訳

	前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
退職給付債務 (千円)	△6,482	△13,870
退職給付引当金 (千円)	△6,482	△13,870

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)
勤務費用 (千円)	4,363	8,131

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)
退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">121,157千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">33,276千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,659千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,093千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,615千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,834千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,449千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,543千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	121,157千円	未払費用否認	33,276千円	その他	1,659千円	小計	156,093千円	退職給付引当金	2,615千円	役員退職慰労引当金	13,834千円	小計	16,449千円	繰延税金資産計	172,543千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">62,228千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">30,488千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,319千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,632千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,775千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,466千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">118,785千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	62,228千円	未払費用否認	30,488千円	その他	602千円	小計	93,319千円	退職給付引当金	5,632千円	役員退職慰労引当金	19,775千円	その他	57千円	小計	25,466千円	繰延税金資産計	118,785千円
未払事業税否認	121,157千円																																		
未払費用否認	33,276千円																																		
その他	1,659千円																																		
小計	156,093千円																																		
退職給付引当金	2,615千円																																		
役員退職慰労引当金	13,834千円																																		
小計	16,449千円																																		
繰延税金資産計	172,543千円																																		
未払事業税否認	62,228千円																																		
未払費用否認	30,488千円																																		
その他	602千円																																		
小計	93,319千円																																		
退職給付引当金	5,632千円																																		
役員退職慰労引当金	19,775千円																																		
その他	57千円																																		
小計	25,466千円																																		
繰延税金資産計	118,785千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異原因の項目別内訳</p> <p>当期における当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異原因の項目別内訳</p> <p>当期における当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	456円99銭	1株当たり純資産額	576円03銭
1株当たり当期純利益金額	158円69銭	1株当たり当期純利益金額	138円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158円62銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>平成16年6月21日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	216円28銭		
1株当たり当期純利益金額	102円58銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,573,415	2,349,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,500	17,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,500)	(17,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,551,915	2,332,977
期中平均株式数(株)	16,081,080	16,899,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	7,489	—
(うち新株予約権(株))	(7,489)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数1,170個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、契約及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業種類別に示すと、次のとおりであります。

事業種類別	第7期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲事業	1,384	+3.2	37,595,126	+2.9
マンション分譲事業	—	—	—	—
請負工事事業	—	—	17,238	△17.4
合計	—	—	37,612,364	△2.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 件数欄については、戸建分譲事業は棟数、マンション分譲事業は戸数を表示しております。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業種類別・地域別に示すと、次のとおりであります。

事業種類別	第7期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
兵庫県	838	△0.7	21,662,927	△1.9
大阪府	429	+19.8	12,439,516	+15.4
京都府	7	△74.1	156,047	△74.7
奈良県	7	—	176,597	—
和歌山県	1	—	20,296	—
戸建分譲事業	1,282	+4.3	34,455,385	+2.9
兵庫県	15	△78.3	379,361	△75.5
マンション分譲事業	15	△78.3	379,361	△75.5
請負工事事業	1	△50.0	17,238	△17.4
その他事業	—	—	139,227	△5.7
合計	—	—	34,991,212	△0.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 件数欄については、戸建分譲事業は棟数、マンション分譲事業は戸数を表示しております。
 3. 戸建分譲事業及びマンション分譲事業における地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 松下弘和（現 管理部広報 I R 課長）

(3) 就任予定日

平成18年1月27日